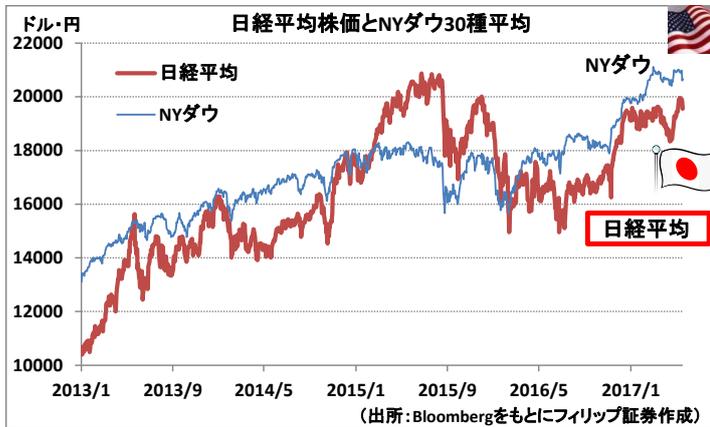


リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴
DID:03-3666-2101 (内線 244)
E-mail: hiroki.iwara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2017年5月22日号(2017/5/19 作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“米国の懸念も日本株に再評価の動きも！”

➤ 5/17の NY ダウは前日比372.82ドルの急落となり、急激な円高などを受けて5/18の日経平均株価は同261.02円安の19,553.86円となった。トランプ大統領によるコミーFBI 長官解任で、ロシアゲート(ロシア政府のトランプ選挙陣営への関与)への関心が高まる中、同大統領がイスラエルから得たとされるIS(イスラム国)に関する機密情報をロシア側に漏らしたとの報道がなされ政策運営への不安が高まった。

連休明けにドル円は114円台まで円安が進んだが、5/18にかけて110円台と急激なリスクオフの展開となった。ただ、一時19,500円割れとなった日経平均は徐々に水準を戻し、5/19には前日比36.90円高の19,590.76円で取引を終えた。

➤ 米司法省はロシアゲートを捜査するため特別検察官の設置を決め、元 FBI 長官のロバート・モラー氏を任命。状況によってはトランプ大統領への弾劾の要求が強まる可能性もあるが、上下両院を与党共和党が占める現状では、可能性は小さいと見られる。就任以降、歴代大統領で最も低いトランプ大統領の支持率は、足元で40%割れに低下したが引き続きレンジ(35-46%)内に収まっており、マーケットへの影響は限定的とみている。ただ、捜査が長期化し、不確実性リスクが残る点には留意する必要がある。

5/17、ホワイトハウスの高官は NATO(北大西洋条約機構)の中東版となる、地域の多国間安全保障の枠組みを構築していく構想を発表することを公表。初の外遊を行うトランプ大統領は、サウジアラビアなどを訪問するが、新たな枠組み構築への期待が高まる可能性もあろう。国内の株式市場は、騰落レシオや RSI などテクニカル指標で一時、過熱感も見られたが、足元では落ち着きが見られる。2015年以降13-18倍程度で推移してきた日経平均の予想 PER は、足元では14倍台前半まで低下。業績とバリュエーションから再評価が見込まれる銘柄をピックアップしたい。(庵原)

➤ 5/22号では、森永製菓(2201)、トレンドマイクロ(4704)、相模ゴム工業(5194)、島精機製作所(6222)、東京エレクトロン(8035)、オーラム(OLAM SP)を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 5月24日(水): ティファニー、HP インク
- 25日(木): 明治安田、住友生命、日本生命、富国生命、朝日生命

■主要イベントの予定

- 5月22日(月):
 - ・4月の貿易統計
 - ・4月のコンビニエンスストア売上高
 - ・米フィラデルフィア連銀総裁、ブレイナード FRB 理事の講演
- 23日(火):
 - ・3月の全産業活動指数
 - ・米4月の新築住宅販売件数
 - ・米下院歳入委員会、税制改革で公聴会
 - ・米予算教書発表
 - ・独Ifö景況感指数
- 24日(水):
 - ・日銀の黒田総裁、日銀主催の国際コンファレンス「金融政策: 教訓と課題」であいさつ
 - ・米4月の中古住宅販売件数
 - ・FOMC 議事録(5/2-3分)
 - ・ECB 総裁、講演(マドリッド)
- 25日(木):
 - ・新規失業保険申請件数(5/20 終了週)
 - ・NATO 首脳会議(ブリュッセル)。トランプ大統領が出席、仏大統領と昼食会
 - ・OPEC 総会(ウィーン)
- 26日(金):
 - ・消費者物価指数(全国4月、東京都区部5月)
 - ・4月の企業向けサービス価格指数
 - ・米1-3月期のGDP(改定値)
 - ・米4月の耐久財受注
 - ・米5月のミシガン大学消費者マインド指数(確定値)

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■米政治リスクと消費回復で内需へ

トランプ大統領のロシア側への情報漏洩疑惑(「ロシアゲート」)や FBI 捜査への妨害の疑惑が嫌気され、5/17 時点、NY ダウは前日比 372.82 ドル安と 2016/11 大統領選後、最大の下げを記録。米政治混乱で欧州株も安く、リスク回避の円高が進んでおり、輸出株が売られそう。

財政政策実施への懸念、トランプ氏弾劾の声から、更にリスク回避の動きが強まる可能性がある。足元、安全資産の米国債買いが加速する中、米 10 年債利回りが 2.22% に下落し、利上げ確率も 5/11 から低下。金融株への投資を避けたい。一方、1-3 月期の GDP 発表で個人消費が回復、内需関連に注目したい。(袁)

■米国の注目すべき2つの動向！

トランプ大統領のロシアゲートとウォーターゲート事件について検証したい。ニクソン政権の再選工作は、事件発覚当時は問題視されず、再選を果たしベトナム和平を実現した同大統領の支持率は高まり株価は上昇。しかし、隠蔽など真相が解明され、支持率が 20% 台に急落し同大統領は辞任に追い込まれた。

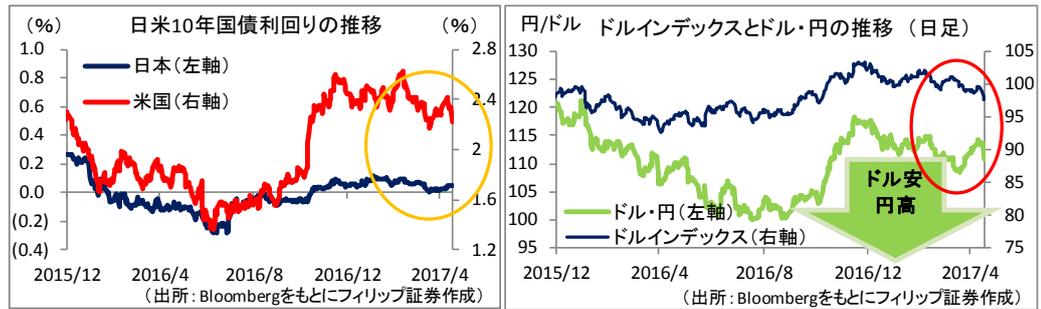
一方、トランプ大統領は、当初より自身の関与が取沙汰されているが、支持率は足元で 38% と就任以来の平均値 41% とほぼ同水準。不確実性は残るが、注目すべきは支持率と 8 年を迎えようとしている景気拡大局面が続くかどうかであろう。(庵原)

■サイバー攻撃で関連銘柄に注目

5/12 以降、Windows のサーバーが「ランサムウェア(身代金要求型)」である「WannaCry」に感染し、世界中のサイバー攻撃が広がっている。既に約 150 カ国の被害が報道された。日本の被害も相次いでおり、サイバーセキュリティが注目を集めている。

内閣府は、世界 IoT デバイス数が 2020 年に 208 億個に達すると予想。IoT デバイスの普及や成長に伴い、ルーターや Web カメラなど IoT 機器へのサイバー攻撃は増えそう。また、国内のサイバー犯罪の相談件数も毎年増の傾向が続いており、法人や個人のサイバーセキュリティ需要拡大から **FFRI(3692)**、**トレンドマイクロ(4704)** に注目したい。(袁)

【米政治混乱が市場を動揺、リスク回避の円高が更に進む？】

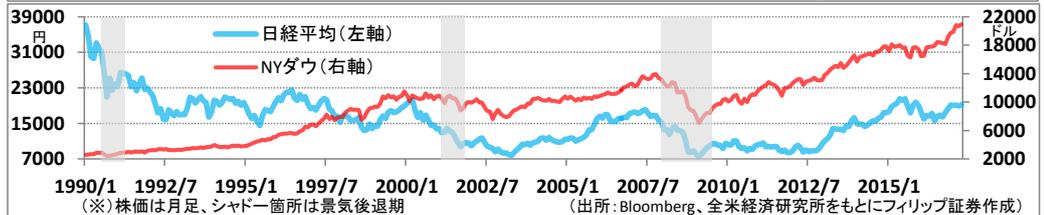
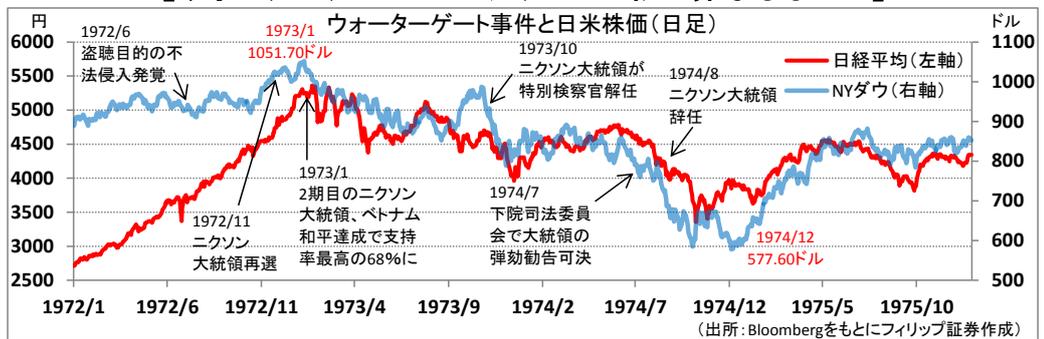


2017年 年内のFOMCとFRBの利上げ確率予想(5/17時点)
現状のFF金利誘導目標: 0.75-1.00 (%)

FOMC会合の日時	利上げ確	利下げ確	0.75-1	1-1.25	1.25-1.5	1.5-1.75
2017年6月14日	82.5%	0.0%	17.5%	82.5%	0.0%	0.0%
2017年7月26日	78.8%	0.8%	20.4%	78.8%	0.0%	0.0%
2017年9月20日	84.1%	0.6%	15.3%	63.6%	20.5%	0.0%
2017年11月1日	84.7%	0.6%	14.7%	61.6%	22.3%	0.8%
2017年12月13日	87.7%	0.4%	11.9%	52.3%	30.1%	5.1%

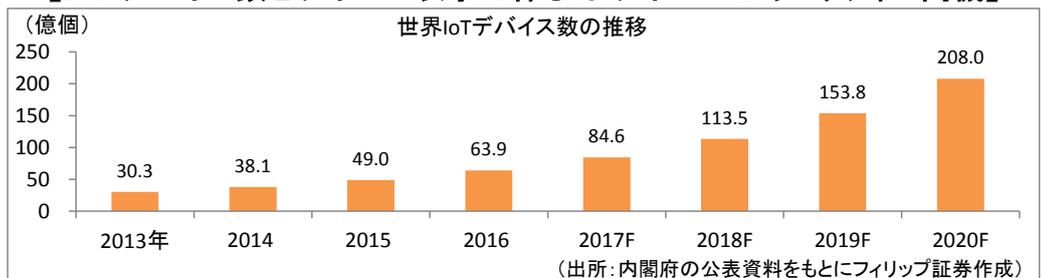
(出所: FRB、Bloombergに基づいてフィリッ証券作成)

【ウォーターゲートとロシアゲート～似て非なるもの？】

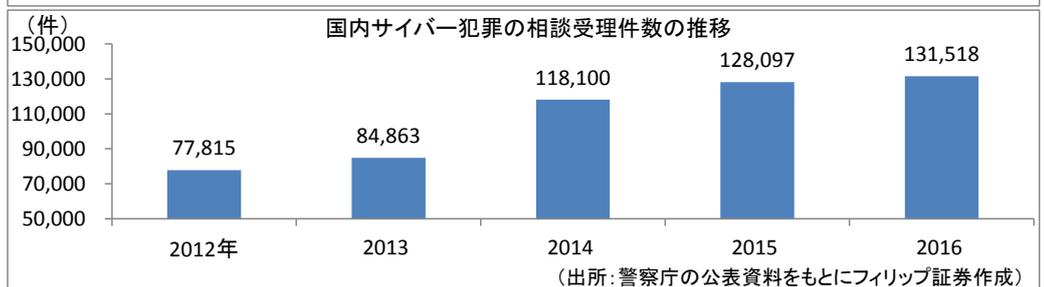


(出所: Bloomberg、全米経済研究所をもとにフィリッ証券作成)

【IoT デバイス数とサイバー攻撃の伸びはサイバーセキュリティに商機】

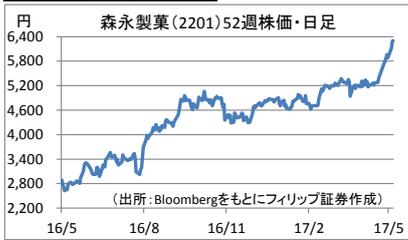


(出所: 内閣府の公表資料をもとにフィリッ証券作成)



(出所: 警察庁の公表資料をもとにフィリッ証券作成)

■ 銘柄ピックアップ



◇ 森永製菓(2201)

- ・1910年設立の菓子製造大手。ビスケット、チョコレート、アイスクリームなどの菓子・冷蔵製品のほか、飲料、ホットケーキ、栄養補助食品の製造を行う。また、不動産・レストランも営んでいる。
- ・2017/3通期は、売上高が前期比9.7%増の1,994.79億円、営業利益が同53.7%増の176.12億円、純利益が同37.4%増の111.15億円となった。ゼリー飲料の伸びに加え、高単価のチョコレートも好調。また、円高で輸入原料の仕入れコストが減少し、不採算商品の削減も利益に貢献した。
- ・2018/3通期の会社計画は、売上高が前期比2.8%増の2,050億円、営業利益が同2.2%増の180億円、純利益が同13.4%増の126億円と3期連続で過去最高益を更新する見通し。同社は、北海道内で土産用の品揃えを増やし、専用の陳列什器も用意した。「北海道産」を活用し、訪日外国人の需要を取り込む。2017年度の道内土産品の売上高を2016年度比3倍に引き上げる計画。(表)



◇ トレンドマイクロ(4704)

- ・1967年に設立したコンピュータ用セキュリティソフトウェア会社。コンピュータウイルス対策やサイバー用のセキュリティソフトウェアを開発・販売する。米国、欧州、アジアなどで展開する。
- ・2017/12期1Q(1-3月)は、売上高が前年同期比16.2%増の352.50億円となった。クラウドサービスやサイバー攻撃対策の需要が増え法人向け製品が伸び、前期に他社から買収したセキュリティ事業も寄与。一方、人件費、自社株連動型報酬および買収に関する償却費が増加し、営業利益が同0.1%増の87.20億円、純利益が同13.8%減の54.30億円となった。
- ・2017/12通期の会社計画は、売上高が前期比11.6%増の1,473億円、営業利益が同9.1%増の375億円、純利益が同0.2%減の246億円と従来予想を据え置いた。「ランサムウェア(身代金要求型)」である「WannaCry」のサイバー攻撃が世界中に広がっている。被害数が増加する中、サイバーセキュリティ商品への需要が拡大すると見られ、同社製品の販売拡大が期待される。(表)



◇ 相模ゴム工業(5194)

- ・1944年に設立した避妊具コンドームの大手メーカー。プラスチック・ゴム製品の製造および販売を行っているほか、包装用フィルムなども手掛けて東南アジアや欧州などに輸出している。
- ・2017/3通期は、売上高が前期比17.7%増の57.10億円、営業利益が同2.7倍の16.60億円と過去最高益を更新し、純利益が同3.5倍の11.13億円となった。避妊具コンドームの新製品が中国など訪日外国人向けに好調に伸びた。また、円安で為替差損が想定より縮小し、利益に寄与した。
- ・2018/3通期の会社計画は、売上高が前期比3.3%増の59億円、営業利益が同2.4%増の17億円、純利益が同7.8%増の12億円である。3月に新製品「ALL YOU NEED IS LOVE」の発売。同製品は、ヒトフェロモンを含んだスプレー式のミストで「ふたりの距離をグッと近づける」とアピールする。少子高齢化、男性草食化の国内でコンドーム市場が縮小する中、新収益源を模索する。(表)



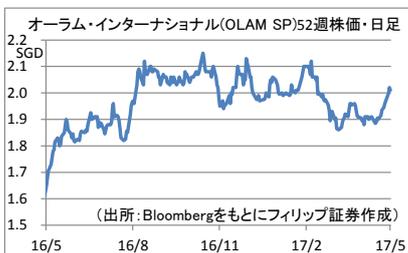
◇ 島精機製作所(6222)

- ・1961年設立、ニット機械製造の大手メーカー。電子制御横編み機、手袋・靴下編み機のほか、衣料、自動車内装や航空宇宙に向けたPC利用の設計・製造(CAD・CAM)システムなども開発する。
- ・2017/3通期は、売上高が前期比25.9%増の624.32億円、営業利益が同94.8%増の112.62億円、純利益が同2.2倍の71.98億円となった。主力の電子制御横編み機はユーザーの設備投資増加で受注が堅調に伸びた。また、先進国向けデザインシステムの販売も好調に推移した。
- ・2018/3通期の会社計画は、売上高が前期比16.9%増の730億円、純利益が同38.9%増の100億円である。同社は、受注増を受けて今秋に和歌山県の本社工場の増設に着手し、9月までに生産能力を日産70台から80台に引き上げる計画。また、「ホールガーメント(無縫製ニットウェア)」横編み機の普及にも注力しており、先進国でニット生産の業者を開拓する計画。(表)



◇ 東京エレクトロン(8035)

- ・1951年設立の電気機器大手。半導体製造装置、コンピュータシステム、電子部品など産業用エレクトロニクス製品の製造・販売を行っている。同社は米国、台湾など海外でも展開している。
- ・2017/3通期は、売上高が前期比20.4%増の7,997.19億円、営業利益が同33.3%増の1,556.97億円、純利益が同47.9%増の1,152.08億円となった。半導体需要の拡大で半導体製造装置の販売が北米や韓国で伸びた。液晶パネルや販売後サービスも順調で、研究開発費の増加を吸収した。
- ・2018/3通期の会社計画は、売上高が前期比22.5%増の9,800億円、純利益が同41.5%増の1,630億円である。グループ会社の東京エレクトロンデバイス(2760)は、IoT向けのノンプログラミング開発クラウド「Connexion」を開発し、より効率的で柔軟なIoTシステム開発が可能になる。(表)



◇ オーラム・インターナショナル(OLAM SP)

- ・1989年に農産物の輸出業務を中心にナイジェリアで設立し、1996年に本社をシンガポールに移転、事業エリアがさらに広がった。農産物商社として農産物、食材加工、供給をグローバルに行う。
- ・2016/12期4Q(10-12月)は、販売量は前年同期比14.0%増の421万トン、売上高が同12.1%増の61.06億 SGD、純利益が黒字転換の1.02億 SGD。ココア加工、小麦精製、ピーナッツ加工(皮むき)事業の買収に伴う減価償却費の増加があったが、ネット金融費用が減少し利益を押し上げた。
- ・2017/12通期の市場予想は売上高が前期比2.6%増の211.2億 SGD、当期純利益が同5.2%減の3.33億 SGDである。また、同社は、2018年に向けて戦略的な投資を継続していく意向。(表)



フィリップ証券株式会社
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB